



TITLE:

アラブ革命と地域研究 --特集1 「中
東から変わる世界」を読んで

AUTHOR(S):

長沢, 栄治

CITATION:

長沢, 栄治. アラブ革命と地域研究 --特集1 「中東から変わる世界」を読
んで. 地域研究 2013, 13(1): 203-207

ISSUE DATE:

2013-03-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/251388>

RIGHT:

©地域研究コンソーシアム 『地域研究』 編集委員会 2013

アラブ革命と地域研究

——特集1「中東から変わる世界」を読んで

長沢栄治

評者がまず好感をもったのは「中東から変わる世界」という特集のタイトルである。二〇一一年に始まるアラブ革命を、同時代的な世界規模の経験として語ろうという姿勢に対して共感を抱いたからである。本特集は二部構成を取っており、それぞれに座談会の記録と個別論文が収められている。扱う主題は、第一部がアラブ革命の背景とその波及、第二部が軍・宗教・メディアである。比較の視座に立ちながら、それぞれに異なる地域や政治学など専門科学の立場から示された論考や発言は、相互の関連性をもった重要な論点を多く含んでいる。この点において、特集の企画は見事に成功しているといえるだろう。もちろん特集で示されたこれらの論点のすべてを、この短い論評で扱うことはできないので、気になったキーワードあるいは目立ったトピックを中心にコメントを示してみたい。

まず注意を引いたのは、こうした革命的事態を予測できなかったことに関する地域研究者からの「反省」の発言である。専門家の誠実な自己批判は、とくに日本では、原発事故が起きて以来、ますます期待され、必須ものと感じられるようになった。たしかに革命が始まった当初、評者自身も研究者の反省を促す趣旨の発言を行なった。しかし、それは誤解を受けたかもしれないが、当時のその時点で民衆運動や政変が起きるのを予測することができなかったかについてではなく、むしろ体制の変化はありえないものと考えていた専門家や研究者に批判を向けたものであった。政治変動の面で述べるなら、民主化研究において一般的に見られた「中東例外論」（酒井氏の指摘。中東では民主化は起こらない、権威主義と民主主義の間で奇妙なバランスの取れた安定した体制が続くなどの議論）の問題である。また

経済改革の問題についても、チュニジアやエジプトにおけるネオリベリズム的経済政策の成功を無批判に賛同する分析が見受けられた。

こうした外国人の研究者の議論に対して、アラブ諸国の自省的な知識人の誰にでも会えば分かることだと思いが、彼らは変化を期待しつつも、またその否定的な結末を含めて冷静な予測を行ってきた。たとえば、かなり前のことになるが、エジプトの政治体制の変化に関して、友人の政治学者が光州事件のように軍部の弾圧による多数の犠牲が出る事態を危惧していたことを思い出す。昨年、エジプトの軍部は、国民の軍隊は蜂起した民衆の味方であるとして、革命の守護者のポーズを取ろうとしたが、しかしそうはならない可能性は大いにあったと今でも考えている。

次にこの特集で気になったのが、「分かりにくさ」というキーワードである。分かりにくいのは、今回のアラブ革命の「顔が見えない」こと、つまりは「前衛なき」「イデオロギーを排した」運動のあり方についてであったようである。一方、革命の運動それ自身を観察するなら、エジプトの場合、背後にムスリム同胞団によるサポートがあった（横田氏の指摘）とはいえ、即時に自律的な組織化を可能にした新しい形のリーダーシップが見られたという点、またイデオロギーの不在というが、それまで影が薄い存在とされたナシヨナリズムが再び大きな役割を果たしたとい

う点（鈴木氏の指摘）も合わせて考察しなければならぬ。民衆運動の形態でも、ナシヨナリズムの機能や形でも、これらの新しい分かりにくさこそが、研究者にとって、はまことに刺激的な滋味のある考察の対象である。また、研究者にとつての分かりにくさが、これまでの研究状況を反映した先入見によるものではないか、という点も、第一に挙げた問題点との関連で検討する必要があるだろう。

ただし、この問題と関係するが、分かりにくいという見方について、地域研究者の社会的責任として注意しなければならぬのは、こうした見方が、アラブ・中東・イスラームを「分かりにくい」世界と考える固定観念（日本には特殊な形で存在する、とくに著名な知識人・文化人の間で）と結びつけて理解されないように議論を進める必要があるということである。言いかえるなら、この分かりにくさの問題を、第一の問題点で挙げた粗雑な「中東例外論」（この地域では特殊な宗教的文化的要因から民主化や資本主義的發展が阻害されている、とする議論）と結びつけて処理されないように気をつけるということである。分かりにくさとは、「知らない」ことからだけではなく、むしろ心理的な機制によつてこれらの世界を「分かつた」としないことから生ずるからである。

第三の論点は、アラブ革命の国際的な連関性である。この特集では、ソ連・東欧、東南アジア、アフリカなど各地

域を専攻する研究者から、とくに冷戦の終焉とそれぞれの地域の「民主化」との関係について共通した見解が示されている。一方、中東研究者の側（臼杵氏・酒井氏）からは、なぜ同様の変化が中東で当時、起きなかったかについて、欧米の「リアリスト的対応」あるいは「国際社会」の「アンビバレントな介入対応」（リビアやバハレーン、そして現在ではシリアに対する介入にいたる）についての解説があった。

しかし、今回、トルコやNATO諸国の関与、革命に対応したGCC（湾岸協力会議）の機能の変化、対イラン関係の変化など、今回のアラブ革命を契機にして、中東地域をめぐる国際関係は、これから大きく編成替えされる可能性がある。ただし、こうした中東をめぐる国際関係の枠組みの変化を展望する上で、やはり「東方問題」以来、この地域と欧米との間に結ばれてきた特殊な関係という問題に立ち返らざるをえない。パレスチナ問題は、この点をめぐる中心軸であり、それぞれの専門や地域を超えてさまざまな研究者から、そしてまた、多くの市民の方々から、この本質的問題に対してはたえず関心を向け続けていただきたいと思う。

多くの論者が指摘するもう一つの国際的連関のテーマは、革命の「伝播」あるいは「連鎖」をめぐる問題である。「オトポール！」（セルビア語で「抵抗」の意…廣瀬氏

の論考を参照）に代表される革命の国境を超えた連鎖（伝播）は、はたして「ミステリー」（藤原氏の指摘）であるのか。民衆運動や蜂起の連鎖は、非暴力的抵抗運動の展開のための実践的な検討課題であり、また今回、注目を集めたソーシャルメディアの問題も、今後重要な研究課題として時間をかけて議論されていくだろう。ただ一点、アラブ革命の場合に指摘しておいていいのは、歴史学者の故ホブズボームが言及した一八四八年ヨーロッパ諸国革命との比較の問題である。両者の比較については、拙稿（「アラブ革命の構想力——グローバル化と社会運動」〔『歴史学研究』八九八号、二〇一〇年一〇月所収〕で論じたが、いずれの革命もそれぞれの地域システム、諸国家システムの中で連鎖する形で起きたという点に注目したい。一九世紀ヨーロッパ諸国家システム、そして現代のアラブ諸国家システムという、それぞれの地域における領域国家の相互連関的な形成のあり方について、その社会経済的背景を含めてより深い考察が必要とされている。

第四点は、地域研究と政治学の間を結ぶ方法的な問題である。この特集では、地域研究者の側から世論（意識）調査を用いた研究成果の提示があった（インドネシア…見市氏、シリア・エジプト…高岡氏）。これに対し、政治学の立場からは、今回の革命の背景説明のためには、主観的要因の分析が不可欠だが、現行の意識調査の手法には限界が

あり、現地社会の価値観の有り様に分け入って探索することが必要であるという意見が示された(恒川氏)。地域研究者は「人々の価値観についての深い理解を提供すること」にこそ出番があるというエールである。これは、いささか「買いいびり」気味の高い期待かもしれないが、人類学者や民俗学者とは異なる方法的な立場から地域研究独自の研究方法を開発していくことが求められているということなのだろう。その場合、客観的要因とされる経済社会指標のいくつか、たとえば「腐敗」などもそうした検討の対象の一つになるように思う。この点、筆者は、昨年、来日したエジプトの統計専門家の先生に対し、腐敗に国際的な通文化的な基準があるのかと不躰な質問をして相手を慥然とさせてしまったことを思い出す。とはいえ、いまだき空港で荷物検査の警察士官からバックシーシを求められるのは、いかに革命後のエジプト経済が混乱しているからといって、アラブ諸国の中でカイロ空港くらいのものではないか。腐敗の比較研究は、地域研究と政治学との方法的連携にとって有意義な試みとなるであろう。

以上が、大まかに見て気になった論点である。その他に高く評価すべき個別の論考としては、インドネシア・エジプト・チュニジアの強権支配の構造の比較分析(増原論考)、とくにその政権与党の分析がある。同じく特集に収録されたエジプトの政軍関係の考察(鈴木論考)をはじめ

め、他のアラブ諸国の事例(とくにバアス党など政権与党)との比較研究から意味のある成果が生まれるのではないかと思う。

また、先ほども触れたが、ソーシャルメディアの問題は、今回の革命でもっとも大きな関心を集めた話題であった。この特集では、パレスチナの社会運動とインターネットの利用に関する考察(錦田論考)が収録されている。国連への正式加盟が阻まれ、イスラエル・パレスチナ二国家平和共存の展望がかなり危ぶまれている現在、パレスチナ人にとっての「バーチャルな国家」の形成は可能か。それは単純な問題ではないとはいえ、一つの重要な問題提起はしている。また、二〇年前の「蘇東(ソ連・東欧)波」に続いて、今回も見事に「中東波」を防いだ中国政府による対応の事例(高原論考)も寄稿されている。これらの論考はいずれも、インターネットの世界と国家権力というテーマについて問題提起を行なったものである。このテーマは、同じくグローバルな志向をもちながら、国家の存在を媒介する市場と比較可能な問題かもしれない。情報の交通が作りだす秩序は、地域研究者にとつての本分である地域の設定に関わる問題とも結びついている。今後、このテーマをめぐるでも地域研究者と情報科学などの諸専門分野との研究交流はますます進んでいくであろう。

●著者紹介●

- ①氏名……長沢栄治(ながさわ・えいじ)
- ②所属・職名……東京大学東洋文化研究所・教授
- ③生年・出身地……一九五三年、山梨県
- ④専門分野・地域……社会経済史・エジプト／アラブ世界
- ⑤学歴……東京大学経済学部
- ⑥職歴……特殊法人アジア経済研究所研究員(二二歳)、同研究所副主任研究員(三八歳)、東京大学東洋文化研究所助教授(四一歳)、同研究所教授(四四歳)、同研究所附属東洋学研情報センター主任(四八)五十一歳、任期三年)、同研究所副所长(五四歳、任期一年)
- ⑦現地滞在経験……エジプト(アジア経済研究所海外派遣員・カイロ大学文学部社会科学大学院聴講生、二七歳、二年四月)、エジプト(日本学術振興会カイロ研究交流センター長、四四歳、一年間)
- ⑧研究方法……個人史資料・活動家の証言集などのアラビア語文献資料を中心にした考察、関係者知識人とのインタビュー、農村聞き取り調査など、研究主題に応じた手法を取る。
- ⑨所属学会……日本中東学会、日本オリエント学会、日本イスラム協会
- ⑩研究上の画期……一九七三年一〇月中東戦争と第一次石油危機。対象地域の研究を職業とするきっかけを作った。最初の長期滞在中に起きた一九八一年一〇月のサダム大統領暗殺。急激な社会変容と膠着した社会体制の間の矛盾が噴出した事件であり、この矛盾はその後も長らく解消されないまま、最終的に今回の革命を導く背景となった。
- ⑪推薦図書……加々美光行『鏡の中の中国と日本——中国学とコ・ビヘイオリズムの視座』(日本評論社、二〇〇七年)